

諫早市教育委員会議事録
令和 5 年第 9 回（8 月定例）

令和 5 年第 9 回（8 月定例）教育委員会

- 1 日 時 令和 5 年 8 月 2 3 日（水）
1 6 時 0 0 分～1 7 時 0 0 分
- 2 場 所 諫早市役所 8 階 会議室 8－2
- 3 出席者 教育長 石部 邦昭
委 員 原田 裕介
委 員 山口 秀雄
委 員 中野 高子
委 員 小野 靖彦
- 4 会議に出席した事務職員
教育次長 田島 正孝
教育総務課長 江頭 大一
学校改革推進室長 池 政信
学校教育課長 田上 顕二
生涯学習課長 竹島 健吾
- 5 議題 教育長の報告

議事録署名人の指名

原田委員と山口委員を議事録署名人に指名

議事録の承認

令和5年第8回（7月定例）教育委員会の議事録について
質問・意見なし
原案どおり可決

教育長の報告の要旨

《教育長の報告》

6点挙げている。まず、諫早万灯川まつりについて。資料に本明川に2万個の鎮魂の万灯と夜空に咲き誇る2,000発の花火としているけれども、66年前630人の死者、行方不明者を出した諫早大水害を忘れないため毎年7月25日に行われているのだが、コロナの影響で通常規模での開催は4年ぶりであった。市長が「母なる川、本明川の静かなることを祈るとともに、災害に強いまち作りに力を尽くします」と挨拶をされ、本明川に2万個の万灯の明かりと2,000発の花火が打ち上げられて犠牲者を追悼した。

2番目、「英語のまち・諫早」実現に向けて動き出したということであるが、毎年、イングリッシュ・キャンプやスピーチコンテストは行っているけれども、何としてでも諫早を「英語のまち・諫早」にしたいということで、県教育委員会の英語新規事業「Believe You Can」というグローバル人材育成事業に手を挙げた。手を挙げた自治体は佐世保市と諫早市だけで、年間50万円の3ヶ年の事業であり、英語だけではなく英語を中心としながらいろいろなものを発信していく。なお、明峰中学校に研究の拠点を置き、特に諫早は英語力強化に取り組んでいるので、そういう県の事業を活用しながら研究成果を発信していきたい。

また、英検受験者を増やしたいと思っている。しかし、英検を受けるだけでも結構お金がかかるため、子供たちに何か援助ができないかということで、今、方向性を探っているところである。それから、英語科教師のスキルアップ研修を夏休みにかけてしてもらっているので、充実した授業を展開していきたい。

そして、ALT、外国語指導助手も8月から1人増員して今までで一番多い10人体制になっている。10人というと非常に多いのだが、それに加えてウクライナから避難してきている2人が英語の大学の先生であるため、上山小学校を中心にお手伝いしていただいている。そういった面でも小学校を含めて全ての学校で英語力強化をしていきたいと思っている。

次に、心の教育について。挨拶や礼儀、マナーなど人の心を慮（おもんばか）る優しい心を持った児童生徒を育成するため、夏休みは「いさはや運動」、「い・さ・は・や」ということで、「いつも笑顔で挨拶」、「さあやってみよう体験活動」、「はや寝早起き朝ご飯」、「やくそく守ろうインターネット」といった「いさはや運動」を提唱しているところである。特に、早寝早起き朝ご飯については、今、共働き世帯が増えていて、昼ご飯を子供たちはどのようにしているのかということもあり、それについてどうにかしなくていいのかと言われる方もおられるので研究課題としているところである。

4番目、学力充実。4月に行われた全国学力・学習状況調査の結果発表があった。それによると、4年ぶりに実施された中学校3年生の英語は、平均正答率が前回より約10ポイント下がっていた。一説には少し難しかったということもあるやに聞いているけれども、それにしても少し低すぎるというところがあって、特に話すことの正答率が全国的に低かった。

話すことについては、どのように全国学力調査でしているかというと、タブレットとヘッドフォンを使い、いろいろな問いかけに対して自分の考えを述べることになる。去年までは人間が採点していたのだが、今年は機械化されていた。自分の意見を言うことに慣れておらず、日本語でも難しいところに英語で言わないといけなかったので非常に点数が悪かった。後ほど全国学力調査については、学校教育課長が詳しく報告するので確認していただければと思う。

また、授業以外に2時間以上の学習をしていると答えた中学生が、全国では33.7%、つまり3人に1人しかいない。県では25.4%、諫早市では27.5%ということで、全国的に家庭学習が足りていないという感じがするので習慣づけが必要なのかなと思う。

諫早も問題になっていた無答率、つまり、白紙で何も書いてない

割合が大分改善している。これは先生たちが一生懸命指導をして、子供たちが素直に頑張った成果だと思う。書いて間違えれば可能性がある。何も書いていないとどこが分かっていないのか、どんな間違いをしているのかが全然わからないけれども、書いていれば計算間違いしているな等と間違ったところが分かる。誤答は伸びしろがあるけれど、無答は伸びしろがないと我々は考えている。

不登校に対する支援について。不登校の割合が全国的に増えており、長崎県、そして諫早市も増えてきている。何とかしなければということで、各学校では担任、養護教諭、心の相談員が子供との関わりを一層強化し、保護者を含めて何でも相談できる体制を構築していく。また、少年センターでも今以上の取り組みをしていく。先般、委員が言われたように名称変更や相談場所の拡充、学校との一層の連携などを行っていく。少年センターにもいろいろとアイディアを考えてもらっており、保護者に、そして不登校者にどう寄り添うかということの研究しているところである。

不登校に関して市町の教育長が県教委に対して要望したのは、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの増員で、諫早市は特にスクールソーシャルワーカーが1名しか配置されていない（他市も同じ）。それらの各市町での増員を教育長全員が要望しているところである。

それから、学校外の民間施設のフリースクールや自宅でのICTを活用した学習活動が、どうすれば出席扱いになるのかというガイドラインを作成した。これを各学校に示して最終的に出席扱いにするかどうかは各学校長の裁定ということになる。

6番目、諫早版部活動地域移行の現状について。8月2日に「諫早市部活動地域移行あり方検討会」を実施した。その日は県の体育保健課課長補佐、部活動地域移行推進リーダーの久田晴生先生、この方はスポーツ庁にもいたので一番この方が何でも知っており、そういった方々を迎えて諫早版の地域移行の方向性を探った。

久田先生が言われるには、諫早は環境的に恵まれていて、スポーツ施設、指導者が他の市町に比べて非常に素晴らしい。地域移行については、どんどん進めていっても問題ないとのことなので、現在、各競技部と調整しながら、順調に進めていっている。

また、スポーツ振興課の中にスポーツコミッションを設立して、そこで最終的にいろいろなものを推進していく。そして、休日の運動部活動から段階的に、それも東西南北みたいなブロックごとでの地域移行をできるところからやっていく。時期も来年度からというわけではなく、できれば今年度からできるところをしていくという

方向性で進めている。中学校の校長や専門部もそれに賛同をしているので、一番早いところでは来年の1月ぐらいから移行していくところも出てくるかもしれない。平日については、できるところからということであるが、休日の移行状況を検証しながら更なる改革を推進する。

部活動の地域移行は、否定的なところもあるかもしれないが、生徒数が減ってチーム編成ができず部の数が減り、子供たちが自分の好きな競技ができないというところが一番問題なので、そういうことがないように子供たちがしたい種目ができるような方向性で考えを進めていけば、地域移行がスムーズにいくのかなという感じがする。

文化部は、正直言って今からであり、現状を把握して、今後、部活動のあり方検討会を実施する予定で準備を進めている。特に、文化部の地域移行は、吹奏楽あたりが一番考えられるけれども、今からそれについて練っていくという状況である。

《教育長の報告に対する質問・意見》

[委員]

不登校に対する支援について、学校外の民間施設とか自宅でのICTを活用した生徒たちを、出席扱いにするかどうかのガイドラインに関してだけでも、保護者の中には子供に興味を持たないネグレクト傾向の保護者がいて、出席扱いとなると「タブレットを見とかんね」みたいな感じで、ますますネグレクトに拍車がかかってしまのではないかという懸念がある。

また、今、保護者の中でもいろんな情報がネットやテレビを中心に錯綜しているので、子供がちょっとしたきっかけで「今日行きたくないな」と言ったときに、「行かんね」と背中押すことができない保護者が増えてきているような感じもする。そのため、そういう保護者に対してどういうふうに寄り添っていくのかというふうな視点も必要だろうと考える。

それと、ガイドラインを策定されて最終的には各学校の校長判断ということだけでも、校長先生は何年かごとに交代をしていく形になり、小学校であれば6年間子供が在籍するので、校長先生によって判断が異なることがないのかが懸念である。

[学校教育課長]

校長の引き継ぎについては、必ず子供たちの情報を引き継ぐ。また、校長に限らず生徒指導や生活指導、若しくは養護教諭など様々な職員で、そして組織で引き継ぎを行う。そのようなことがないよ

うに今後も指導していきたい。

また、困り感をもった家庭があれば、先ほど教育長から説明があったスクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーも含めて様々な視点で支援を行っていきたい。

[教育長]

校長によって差が生まれないように、そのためのガイドラインということが一つある。それと、安易に認めるのではなく、学校に行かなくていいよとならないように歯止めをかけなければいけないということは、ガイドラインの中にも謳っている。また、民間のフリースクールを認めることについても条件がいろいろある。

[学校教育課長]

当然学校が知っており、保護者も知っている施設で、その施設をお願いできないかという時に、市教委の担当が実際その施設がどのような指導をするのかなどを確認した上で最終的に校長が決める。安易に認めることがないように努めている。

[委員]

不登校で言うと、本人がほとんどカウンセリングに来られず、お母さんだけでカウンセリングしているところが結構ある。結局、母親がかなり大変である。学校からは言われるし、親戚からは言われるしというような感じで母親が落ち込んでいるので、母親をある程度持ち上げてあげないと子供も直らないみたいなどころがあるので、なるべくお母さんにも優しく対応するようお願いしたい、

[委員]

学力の充実のところ、英語の話すというところは私も見たが、英語で話すということよりも、それを日本語の問題として日本語で答えるのも結構大変だと思った。従って、英語の問題と言うよりも国語の問題になってくるのかなと思うので、英語というよりも国語の学力充実を図らなきゃいけないのではないかなと思うがいかがか。

[学校教育課長]

中学校まではまだ国語と相関がそんなに緊密ではないが、高校ぐらいになってくると、話題を捉えてそれを思考するとき、国語でどれだけ書物を読んだり、知識を得たりしているかということが英語にも反映してくる。それは特に中学校ぐらいからは、両方しっかり考えられていないグローバル人材育成で海外の人とやり取りするときに、影響してくるだろうと思う。これから学力向上については、そのあたりも組み入れながら進めていきたいと思う。

[委員]

A L Tについて、ウクライナの方が2人いるけれど、あとは全部

アメリカからのようだが、A L Tは他の地域から来てもらうことはできないのか。というのが、大分前になるが、たまたまうちに遊びに来るA L Tがいてイギリスの方だった。音楽をやっている方だったのだが、発音の仕方でアメリカンイングリッシュだと言われたことがあった。A L Tにイギリスの方、アメリカの方がいるというだけでカルチャーショックが与えられることもあるので、今回はウクライナの方もいるが、そういうことも踏まえていろいろな国の方に来てもらうのも面白いかなと思った。

[学校教育課長]

J E TプログラムというA L Tを受け入れるシステムで来てもらっており、今はアメリカからだけになっている。他市では、市の教育委員会が独自に面接をして、採用するという話を聞いた。そういうふうに様々な国の方とセッションすることもよいという気がする。

[委員]

学力充実のところで、家庭で授業以外に2時間以上の学習をしているというアンケートをとっているみたいだが、以前は塾とかが流行っていた。今はどうなのか。

また、小学校の卒園児とかを見ると結構塾に通っている子供がいるようだが、家庭で2時間というのはどのような捉え方なのか。

[学校教育課長]

授業以外に2時間以上の学習なのでおそらく塾の時間も入れていると考えるが、子供たちにとっても塾というのは、以前よりは段階的に自然な感じで生活の中に取り込まれている気がする。特に、最近は登下校や帰宅後に一人で過ごす危険性を考慮し、塾で友達と一緒に過ごすという考え方もあるかもしれない。

[教育長]

長崎県の学力がなぜ低いかについてある会議で、長崎県には塾が少ないからという意見があった。そういう考えでは駄目である。先生たちが授業をきちんとすれば学力が上がると思う。先生方に言っているのは、「とにかく良い授業をやりましょう。そしたら学力が上がります」ということで、今、励ましながらしている。

ところが、保護者の中には塾の宿題をしないといけないから、学校で宿題をあまり出さないでくれと言う人がいる。本末転倒である。

[委員]

卒園児の保護者と話すことがあるが、1人ではできないという子もいる。宿題ぐらいはできるかもしれないけれど、塾に行って誰か教える人がいないとできない子もいるという話を聞く。

[教育長]

みんながみんな塾に行けるわけではない。貧困の問題もあるので難しい。

[委員]

先ほど国語力の大切さの話があったが、以前佐世保工業高等専門学校でも国語の授業にとっても力を入れているという話を聞いたことがある。それがなぜかという、研究をしていく中で論文を書く、人とコミュニケーションとる、そういう力というのは絶対的に必要なので、国語にとっても力を入れているというのを聞いてびっくりしたと言われていた。従って、これから諫早も I C Tであったり、半導体であったりそういう分野の人材を育てていくにあたって、国語にすごく力を入れていくことは大事なことになるのかなと思う。

[教育長]

やはり、最後は国語力である。英語の力も国語の力だし、今、大学入試なんか見ていると、社会の問題もたくさんの文章があるが、時間内で読みこなすことができない。だから、結局、国語力が必要ということである。理科の問題も国語力が必要なので、私は大賛成である。「まず、国語をしましょう。それから英語です」。

《学校改革推進室長の報告》

第1回長里小・小長井小・遠竹小統合に向けた準備委員会について

《学校改革推進室長の報告に対する質問・意見》

質問・意見なし

《学校教育課長の報告》

令和5年度長崎県学力調査及び令和5年度全国学力・学習状況調査の結果について

《学校教育課長の報告に対する意見・質問》

[委員]

説明の中で、小学校のときの全国平均を上回っている小学校の数が3分の1ぐらいで、中学校になるとその数が大幅に減ってしまうということで、私なりに理由を考えてみたところ、諫早市が諫早附属中学校と日大中学校の2つの附属中学校を抱えており、勉強意欲が高い子供、そもそも学力が高い子供が附属中学校に行くという傾

向はどうしてもあると思う。その点が中学校になってから平均点が下がってしまう要因の一つでもあると思うが、その関連性はどのように考えているのか。

[学校教育課長]

全国平均を上回る学校の数が減るという面については、長崎市や大村市、雲仙市からも諫早の附属に来ているし、他の市町にもそれぞれ附属があるが、他のところでは学力が向上しているところもあるので、直接影響があるとは考えていない。

[教育長]

今後上がっていく希望はあるのか。

[学校教育課長]

委員も言われていたが、誰かに聞いてもらって促してもらえば答えられるけど、それがないと答えられないというのは、主体性に関わる場所だろうと思う。今の学習の大切なところが主体性と言われているので、何か課題があるときに自分で何とかしようという部分を育てることがこれからは大切であると思うので、この結果をまたさらに分析して、主体的に学べるような授業改善を進めていきたいと思っている。

[教育長]

この結果については、各学校でも分析を十分にしてもらおうように言っており、夏休み中に必ず分析をされると思うので、2学期からの授業も充実していくのではないかと期待している。

その他

教育総務課長

- 1 9月定例教育委員会の日程について説明
- 2 10月定例教育委員会の日程について説明

生涯学習課長

教育委員会委員と社会教育委員との合同意見交換会の日程について説明

17時00分閉会